課題番号31　担い手を核とした持続可能な経営体の育成

～　共に協力して何事も成功しよう　～

対象：沼田町共成地域（16戸）

１　活動の背景

・経営移譲が進み若い経営者が多い。令和７年度の経営者の平均年齢は50歳。
・全戸個別経営となっており、平均耕作面積は町平均とほぼ同じ25.6ha。
地域から若手農業者に対し、作物安定生産に向けたスキルアップの要望が多く出されていた。
・また、多くの経営者からは、将来的な労働力不足に対する不安が出されていたこともあり、①担い手のスキルアップと②効率的な農作業体系の確立を２本柱として、地域の持続的な農業経営確立を目指し活動を行った。

２　活動の経過（5年間の活動）

目標事項	活動項目	活動年次	支援対象農家数	目標事項	R3	R4	R5	R6	R7
担い手のスキルアップ	①②	R3～R5	若手農業者 7戸	①土壌診断の実施と水田の施肥改善	■	■	■		
	②	R3～R4 R7	重点地区農家 15戸	②水稲育苗管理技術の習得	■	■			■
	③	R5	若手農業者 7戸	③転作作物の収量・品質向上に向けた技術改善			■		
	④	R6	若手農業者 9戸	④若手農業者個々の営農に向けた問題解消				■	
	⑤	R7	重点地区農家 16戸	⑤土壌肥料に関する知識習得					■
	⑥	R7	園芸作物栽培農家 4戸	⑥園芸作物の栽培技術の向上					■
効率的な農作業体系の確立	⑦	R3	重点地区農家 16戸	⑦チェックシートを活用した作業の点検	■				
	⑧	R4～R6		⑧水稲効率化・省力化技術の導入、実践		■	■	■	

３　成果の具体的内容

具体的推進事項	目標事項	実績（達成農家数/目標農家数）				
		R3	R4	R5	R6	R7
担い手のスキルアップ	①土壌診断の実施と水田の施肥改善	5/5	2/2	5/5		
	②水稲育苗管理技術の習得	16/5	10/10			12/7
	③転作作物の収量・品質向上に向けた技術改善			4/2		
	④若手農業者個々の営農に向けた問題解消				6/4	
	⑤土壌肥料に関する知識習得					5/2
	⑥園芸作物の栽培技術の向上					3/3
効率的な農作業体系の確立	⑦チェックシートを活用した作業の点検	14/10				
	⑧水稲効率化・省力化技術の導入、実践		5/5	2/2	4/4	

（1）担い手のスキルアップ

土壌診断の実施と水田の施肥改善

水田の土壌診断結果を基に、令和4年にリン酸減肥実証ほを設置して、減肥をすることにより収量性改善が図れることを実感してもらえたことで、令和5年には全面積リン酸減肥が1件で行われるなど、試験を含め5戸で施肥改善が実践できた。

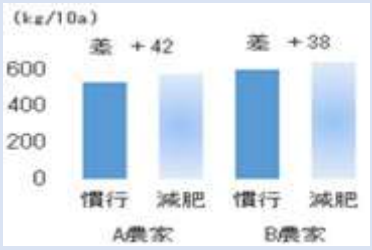

図1　R4 リン酸減肥収量調査結果

写真1　育苗管理が改善された苗

水稲育苗管理技術の習得

チェックシートを利用して育苗管理技術の改善ができた。しかし令和5年以降は育苗中～後半時期の高温により苗が徒長したことから、令和7年に再度、温度及び水管理の改善を実践し、15戸中12戸で苗質が改善できた。

転作作物の収量性改善

畑作については、施肥改善を進めることにより、収量の確保ができ、土づくりの重要性について意識が高まった。また、園芸作物については、作業の省力化や花き類の電照効果確認し、令和6年以降も継続的に管理作業の改善ができた。

写真2　ドローンによる防除作業の省力化

表1　Ｒ６問題点解消取り組み結果

農家名	A	B	C	D	
取り組み事項	水田ワキ対策	玄米の胴割粒対策	観賞用かぼちゃ病害対策	水稲苗質改善	
達成見込み	○	○	○	○	
農家名	E	F	G	H	I
取り組み事項	水田雑草(シズイ)対策	ひまわり短茎対策	ほうれん草の栽培	土壌肥料の学習	
達成見込み	△	○	△	○	△

若手農業者個々の営農に向けた問題点解消

若手農業者9名が、営農上の問題点や勉強したいことについて、問題解決に向けた取り組みを実践した。思った通りの効果がでた農家が多く、取り組みに満足した若手農業者が多かった。令和7年度についてはこの取組の中から、土壌肥料に関する知識の習得と園芸作物の栽培技術向上に焦点を絞り活動し、取り組みを行った農業者から高い評価を受けた。

（2）効率的な農作業体系の確立

数年にわたる試験導入の結果、概ね株間20cm～25cmで各農業者が納得いく収量･品質に至り、疎植栽培の作付け面積が広がった。

表2　疎植栽培導入による育苗費の削減見込み

株間 cm	㎡当たり株数	株間15cmを基準とした育苗コスト指数
15	20.2	100%
20	15.2	75%
22	13.8	68%
24	12.6	63%

写真3　疎植栽培現地研修会

（3）経営経済評価

表3　５ヶ年の経営経済評価の推移

項目	3か年平均(H30～R2)	R3	R4	R5	R6	R7
農業所得額	100	76	119	109	157	335
農業所得率(%)	31	24	36	27	25	51
自己資本比率(%)	77	73	74	75	84	84
固定比率(%)	107	114	119	110	103	105
売上高負債比率(%)	107	128	119	120	48	36

生食用米の販売価格が高騰した影響で、令和6年度、令和7年度は経営費の増額以上に農業粗収入額が増加している。このため、農業所得額は基準年対比で、令和7年度は335%増加し、当初目標を達成することが出来た。

４　今後の課題と対応

最終年度の到達目標を達成し、対象地域と関係機関との合意ができたため、本年度で本課題は終了する。